

## 地域のスポーツ政策研究の動向と課題

——スポーツ政策のエビデンスとされる実証的研究の必要性——

小林 勉  
関根 正敏

### 1. はじめに

近年大きく変容しつつあるわが国のスポーツ政策においては、政策の形成・実施・評価という一連の過程を重視した計画的・体系的な政策プロセスが採用され始めている。たとえば、2000年に旧文部省によって公表された「スポーツ振興基本計画」（以下、「基本計画」と略す）は、スポーツ振興法第4条を法的根拠として<sup>(注1)</sup>、日本におけるスポーツ振興の基本的な方向性とその実現に向けた到達目標・重点施策を示した<sup>(注2)</sup>。それを受け、中央政府・地方自治体をはじめ体育・スポーツ界の諸アクターがさまざまな施策を展開し、その結果、人々のスポーツ生活は様々な影響を受けてきた。政策の評価については、効率性やアカウンタビリティ、政策のマネジメントサイクルなどを重視した質の高い政策の展開が各省庁に要請されるなかで、文部科学省においても2002年度より政策評価が開始され、毎年度の政策の「実績評価」において基本計画で掲げられた到達目標の達成度が評価されてきている。さらに、基本計画の計画期限を間際に控えた2010年8月には、文部科学省によって「スポーツ立国戦略」が発表され、そのなかでスポーツ政策の基本的な方向性が新たに示されるとともに、今後新たな基本計画を策定するとの文言が盛り込まれた<sup>(注3)</sup>。このように政策の形成・実施・評価、そして新たな政策の形成

という一連のプロセスを経てスポーツ政策が推進されてきたなかで、特筆すべきは、基本計画やスポーツ立国戦略において中心的施策として位置づけられた総合型地域スポーツクラブ（以下、総合型クラブと略す）の育成施策であろう。基本計画において「生涯スポーツ社会の実現」のための「最重点施策」として、その育成の全国展開が提唱された総合型クラブは、地域住民の日常的なスポーツの拠点として2010年度までに全国の市区町村に少なくとも1つの組織が育成されることが到達目標とされ、2011年7月現在、全国各地で約3,114の組織が育成されてきている（文部科学省、2011）。小林らが跡付けたように（小林ら、2007）、総合型クラブ育成施策は、文部科学省による政策評価ではこれまで高く評価され続け、またスポーツ立国戦略において「新しい公共」の担い手、トップスポーツと地域スポーツの「好循環」を生み出す拠点として位置づけられたことによって、今後も国家をあげて育成が継続されることとなった。

こうした質の高い政策展開を重視するようなプロセスを踏み始めた文部科学省の動向に対して、体育・スポーツの研究者のあいだでは、政策の形成・実施・評価に影響力を行使しようとする動きが近年目につくようになってきた。たとえば、体育・スポーツに関する全国レベルの学会である日本体育学会が設置した「スポーツ振興基本計画特別委員会」<sup>(注4)</sup>の報告書『スポーツ振興のあり方

について(提言2010)』では、その冒頭で第1期基本計画の計画性や体系性に対して一定の評価がなされつつも、到達目標の達成度や政策評価・次期の計画策定に向けた議論の低調さに対する危機感が示された。そして、この危機的状況の責任については、政策当局のみに転嫁するのではなく、スポーツに関わる全ての人びとの責任とすべきであるとの主張がなされた。そして、体育・スポーツをめぐる学術界に対しては、「学術のための学術」という研究スタンスから「社会のための学術」をより重要視し、政策にエビデンスを提供する研究を展開することが必要であると指摘された<sup>(注5)</sup>。ここで示された見解をどこまで学会内で共有していくのかは大きな課題であるが、問題意識を共有した体育・スポーツの研究者の側からスポーツ政策に積極的に関与しようとする意志が示された点は、今後のスポーツ政策の動向を見定めるうえでひとつの大きな転換点として捉えておくべき動向といえよう。今後は政策主体としての文部科学省と体育・スポーツの研究者のそれぞれの思惑が交錯しつつスポーツ政策が展開されていくことが予測される。

しかしながら、学術界において政策のエビデンスとなる知見の提供が重要な役割であるとの指摘がなされているにも関わらず、これまでの研究蓄積がスポーツ政策に対してどのような知見を提供できるかという問いについては等閑に付されてきた。生涯スポーツ振興の最重点施策として大々的に展開されてきた総合型クラブに関する議論に着目してみても、これまでの研究蓄積を整理する議論は低調であり、わずかに伊藤(2009)によって、「総合型地域スポーツクラブ論」の研究動向がレビューされている程度である。そのなかでは伊藤(2009)は、「メディア」としてスポーツを捉える立場から、住民の日常生活における社会関係の網の中で実践されるスポーツが形成する新たな社会関係について実証的に明らかにすることを研究課題として提示した。この伊藤によって提示された点は、今後の研究を進める上で有益な示唆を与えてくれるが、限られた紙幅のなかで総合型

クラブ以前の研究動向も射程に入れてレビューをしたため、近年の研究動向を包括的に取り上げられてはいない。

そこで本稿では、エビデンスに基づいた政策を展開するための基礎資料としての価値を重視し、上記の点を踏まえながら、これまで展開されてきた地域におけるスポーツ政策に関する研究動向を包括的に整理することを目的とする。とりわけ、昨今の地域におけるスポーツ政策のなかで重点的に推進され、文部科学省の政策評価によって高い評価を受け続けてきた総合型クラブ育成施策に着目し、それをめぐる研究動向をレビューする。以下では、2000年以降に刊行された総合型クラブをめぐる研究を「総合型地域スポーツクラブに着目した研究」と「地域スポーツの政策主体に着目した研究」の二つに大別し、それぞれの領域における研究動向をさらに類型化した上で、地域におけるスポーツ政策研究の課題を提示する。

## 2. 総合型地域スポーツクラブに着目した研究

ここではまず、「総合型地域スポーツクラブに着目した研究」について、その研究動向を整理する。これらの研究は、政策を契機として設立されてきた住民組織に着目したものであり、「総合型クラブと『新しい公共』の関係に言及する論考」、「組織論的視角にもとづく研究」、「総合型クラブ育成に対する批判的視角を有する研究」に類型化できる。

### 2-1 総合型クラブと「新しい公共」の関係に言及する論考

近年、わが国の中央省庁においては「新しい公共」という考え方を基軸とした施策が数多く打ち出されてきている。2009年夏の衆議院議員総選挙で政権交代を果たした鳩山内閣は、「新しい公共円卓会議」を新設し、「一人ひとりが『居場所と出番』を見いだすことのできる『支え合って生きていく日本』」(内閣府 HP「第173回国会における

鳩山内閣総理大臣所信表明演説」<sup>(注6)</sup>より)の実現のための議論を開始した。そこでは、従来政府のみが担ってきた社会問題を解決する役割を民間の市民や企業が協働で担っていく新しい政治のかたちとして「新しい公共」が捉えられ、この考え方を基軸とした施策を展開していくことが確認された。こうした動向を受け、スポーツの分野においても、スポーツ立国戦略において総合型クラブがスポーツをめぐる「新しい公共」実現のための拠点として位置づけられるなど、内閣の方針と軌を一にした政策展開が確認できるようになってきた。

このように中央省庁内において「新しい公共」という考え方が急速に広まるなかで、スポーツの研究者においても、「新しい公共」と総合型クラブの順接的な関係性に対して期待を寄せる指摘が数多くなされてきた。たとえば、村田(2008a)は、清水(2000, 2001)の「スポーツ生活協同組織」、佐々木・金ら(2002)の「公共哲学」に関する議論を参照し、総合型クラブと新しい公共性の親和性を前提に据えながら、総合型クラブの中核的要素に「会員総参加型運営」が位置づけられるべきであると主張した。

また同様に、梅垣・永谷(2005)も、公共圏を創出する装置として総合型クラブを捉え、その実現のための総合型クラブの組織のあり方や活動プログラムを検討した。公共圏に関する先行研究の整理を通じて、「①公／私の区別を明確に意識させること」、「②『公』＝『お上』の仕事という理念を捨てさせ『公』を公衆のものとして意識させること」、「③親密な語り合い集団を地域社会の問題について議論する集団へと変容させること」を公共圏を創出する総合型クラブ組織にとっての重要な点として提示し、そのことに配慮した組織構造と活動プログラムを紹介した。

総合型クラブに限らず、近年スポーツと新しい公共の関係について言及する論考は散見できるが<sup>(注7)</sup>、これらの論考においては、スポーツ現場の実態把握を抜きにし、公共哲学における議論がそのまま援用され、総合型クラブやスポーツ組織

のあるべき姿が主張される傾向がある。このような傾向は、理論的検討という意味においては一定の意義をもつものの、スポーツの現場における実証的データとの関連を問わずに議論が展開されるため、現場の実態と理論が乖離してしまう危険性がある。エビデンスに基づいた政策が重要視される昨今においては、このような理念的な議論のみに終始するのではなく、現場の実証的データと新しい公共の関連を明らかにするような研究が求められるだろう。

## 2-2 組織論的視角にもとづく研究：課題の提示、有効な方法論の導出、マーケット調査

前節で指摘したような理念的な議論の一方で、現場のデータにもとづいた組織論的な研究も数多く展開されてきた。例えば、長積は、様々な研究者と共同で、「環境適応行動と組織コミットメントの関連」(長積ら, 1998)や「『場』のマネジメント」(長積ら, 1999)、「会費設定」に込められた意味(長積ら, 2003)について研究を行ってきた。同様に組織論的視点から富山ら(2002)は「組織間のコンフリクトマネジメント」に関する研究資料をまとめた。伊藤・山口(2001)は「ハードウェア」、「ソフトウェア」、「ヒューマンウェア」の視点から、また伊藤(2008)は総合型クラブの「組織文化」の視点から、クラブ組織の現状を把握し、クラブマネジメントの課題を指摘した。松永(2003)は、クラブハウス確保の際に求められる「『場』のマネジメント」を「先進事例」の経緯を踏まえながら提示した。作野は、住民主導型クラブと行政主導型クラブの「理念型」を提示し(作野, 2000)、「社会運動」としての住民主導型クラブ育成を促進する行政職員の「管理者行動」を導出した(作野・清水, 2001)。行實・清水(2003)は、総合型クラブのNPO法人格取得の過程におけるマネジメント課題を示した。また行實・満園(2006)は、大学主導クラブと行政における組織間関係を検討した。村田(2008b)は、総合型クラブの形成過程を質的な視点から分析

し、「運営参加」を促す組織論的な要因（主導集団の形成、独自ルールの創出、リーダーの行為、既存組織・団体との関係性）を指摘した。

これらの研究の視角が主として組織の内部要因に着目していたのに対し、総合型クラブの会員となることが期待される地域住民に対するマーケット調査を展開する研究も見られる。尾瀬・野川（2002）は、具体的なマーケティング戦略を導出するために、あるランニングクラブの「ターゲットマーケット」の意識や要望を調査した。同様に、松永（2005）は、住民調査を実施し、総合型クラブ会員の特性や非会員の総合型クラブ入会に関する阻害要因を提示した。また、大学主導クラブの会員として期待されるキャンパス周辺住民に対する調査も数多く実施されてきた（遠藤，2000；永谷ら，2005；永谷・築瀬，2006；永谷・上田，2007；永谷ら，2009；永谷，2010）。

こうした組織論的視角による研究は、総合型クラブの育成に寄与するためにクラブマネジメントの課題や有効なマネジメント方策の提示を意図して実施されてきた。その他にも、事例紹介的な論考も多数存在し、この点でこれまで非常に多くの現場のデータが蓄積されてきたといえる。これらの研究は、現場のデータを看過したまま、あるべき総合型クラブの姿についての議論に終始するのではなく、一定のデータから議論を展開しようとする点に大きな特徴がある。しかしながらその一方で、それらの多くの研究においては、それぞれの研究者が依拠する理論によって現場を断片的に切り取りながら、そこで収集されたデータにもとづき、総合型クラブ育成への有効な方法論が指摘されるため、議論が一定の俎上でかみ合いながら、成果が蓄積していくようなことになっていない。また、「総合型クラブと『新しい公共』の関係に言及する論考」も同様であるが、組織論的視角にもとづく研究においては、総合型クラブの意義が自明視され、その意義自体が省察されることはなかった。

こうした総合型クラブの意義を自明視する研究動向に対しては、厳しい批判が寄せられている。

伊藤・松村によれば、「都市社会学の議論を振り返るならば、『新しいコミュニティ形成』論において、スポーツは『新しい公共性』とは切り結ばれることのない消極的な位座に置かれていた」（伊藤・松村，2009：82）という。彼らは、都市社会学領域におけるコミュニティ形成論を涉猟し、鈴木栄太郎（1969）による「生活拡充組織」の軽視、園部（1984）の「自治的コミュニティ」を「親交的コミュニティ」形成の基盤とみなす見方、それを引き継ぐ森岡（2008）の「新しいコミュニティ形成」論、鯉坂（2006）の「地域住民組織・集団の類型化」は、一貫してスポーツの組織に比べ、より生活に密接した問題に対処する地縁組織をコミュニティ形成に寄与する存在として位置づけてきたと指摘した。つまり、彼らは、スポーツ（スポーツ経営）とコミュニティ形成の関係性を地域の現場から具体的に明示することなしに崇高な理念のみが先走りし、また、実証的知見が不足しているにもかかわらずクラブづくりの有効な方法論のみを焦点化してきたスポーツ研究の動向を批判したのである。

### 2-3 育成に対する批判的視角を有する研究

このような批判の一方で、総合型クラブ育成を自明視する議論から一線を画し、現場の実態を精緻に把握することを焦点化した研究も散見できる点には留意が必要である。後藤・森阪は、エスノメソドロジーを採用しながら総合型クラブの「育成過程」を分析し、地域住民にとっての総合型クラブの育成過程とは、育成マニュアルに示された過程とは異なり、「言わば突然目の前に現れてきた総合型に対して、どのようにして正当性を確保できるのかという実践過程そのものであった」（後藤・森阪，2006：310）と結論づけた。また、後藤（2008）は、鈴木広（1986）の生活構造論に依り、「階層性」、「土着性」、「同調性」、「公共性」の要素からなる生活構造とスポーツ実践様式（「実施頻度」、「集団種目の選択」、「地域の人々が相手」）との関連を質問紙調査から明らかにした。彼は、質問紙調査とあわせて地域の有力者に対す



るインタビュー調査を実施し、地域の個性・具体性を加味しながら統計分析に考察を加えた。彼によれば、対象事例である農山村（熊本県小国町）と都市（熊本市）の生活構造は、ともに「私化」、「流動化」しているが、「土着性」を特徴とする小国町においては様々な中間集団の活動が残存しており、「集団性、地域性を特徴とするムラの共同的生活様式が、今もなお継承されている」という（後藤，2008：387）。そして、その共同的生活様式は小国町住民のスポーツ実践様式に影響を与えているという。

また、地域の文脈と総合型クラブを関連付けることを主眼とした関根ら（2009）は、総合型クラブ設立をめぐる現場で実践されている「正当性の確保」の内実を明らかにした。彼らは、茨城県日立市塙山小学校区における地域住民組織の歴史に着目しながら、通時的な地域生活に規定される「言い分」（鳥越，1997）論の視角を援用することで、地域生活の背景と総合型クラブ設立に向けた人びとの行為を連結させ、総合型クラブ設立の現場で繰り広げられた説得と納得の様相を明らかにした。そこでは、地域の生活組織が数多くの生活問題に対して地域を網羅するように協力を呼びかけてきたのに対し、総合型クラブ設立への協力依頼の際には比較的自由度の高い協力要請をしていたことが指摘され、「住民にとっての総合型設立は、生活を続けていく中でたまたまその形態の組織を選択し、それまでの仕組みを緩やかに変更したに過ぎない出来事であった」（関根ら，2009：44）ことが浮き彫りになった。

これらの研究のアプローチは、広く喧伝されてきている総合型クラブの意義を批判的に捉え、総合型クラブ育成の現場について「内側から」描き出すことを重視する点において共通している。フィールドに入りこむことによって定性的なデータを収集し、総合型クラブ育成現場の精緻な理解に努めるとともに、総合型クラブづくりの有効性と限界性を議論するための素材を提供しようとしている点において、今後のスポーツ政策を形成・実施・評価する際の一つのエビデンスとなりうるア

プローチといえる。

### 3. 地域スポーツの政策主体に着目した研究

前章で整理した諸研究が、スポーツ政策を契機として設立した住民組織としての総合型クラブに着目していたのに対し、以下では、地域におけるスポーツ振興策を形成・実施・評価する主体としての行政に着目した研究の動向をまとめる。これらの研究には、「アウトプットとしての政策に言及する論考」や「スポーツ政策の実施過程の内実を照射する研究」がなされてきた。

#### 3-1 アウトプットとしての政策に言及する論考

以下では、2000年以降に産出された「アウトプットとしての政策に言及する論考」を整理していく。この類型の諸論考は、散見される程度であるが、行政が公表したスポーツ政策をめぐる計画・文書等のアウトプットを整理・分析し、今後のスポーツ政策を考究する際の資料としてまとめられてきている点に共通点がある<sup>（注8）</sup>。

まず、小林ら（2007）は、総合型クラブをめぐる文部科学省の政策評価資料をまとめ、政策主体が一貫して総合型クラブ育成施策に肯定的な評価を付与してきたことを明らかにした。

一方、保健体育審議会答申や基本計画に着目した成瀬（2009）は、中長期視点にたって総合的・体系的にスポーツ振興の基本方針が示された「基本答申」と基本計画を比較分析した。そこでは、過去の基本答申とスポーツ振興基本計画が掲げる政策課題の不整合さが明らかとなり、「スポーツに関する基本計画は、スポーツ振興法を基本とした上で、政策課題及び過去の施策との整合性を踏まえながら未来志向性を強調した方針を示」（成瀬，2009：43）すことが重要であるとの基本計画の課題が指摘された。

また、松畑（2009）は、都道府県のスポーツ振興計画におけるスポーツ人口に関する政策指標の

現状を整理し、2008年11月1日時点において、約1/4の都道府県が政策指標としてスポーツ実施率を設定していないことや約3/4の都道府県がスポーツ実施率の現状値を計画内に記載していること、スポーツ実施率が都道府県において格差があること等を明らかにした。同様に都道府県を対象に据えた沖村・齋藤(2009)は、「総合計画」に着目し、都道府県におけるスポーツ振興政策は、政策・事業・施策で構成される1つの政策体系として総合計画のなかに位置づけられていることを明らかにした。

これら一連の研究資料は、公表された資料を整理し、どのようにスポーツ政策が推進されてきているかを示す貴重な知見を提供してきた。しかしながら、これらの資料からは、政策形成の現場ではどのような思惑のもとでスポーツ政策が形成・実施・評価されてきているのかという点、すなわち「政策主体の論理」については、不問にされたままであった。以下では、その一方でわずかながらも展開されてきたスポーツ政策実施過程の内実を照射しようとする研究についてまとめている。

### 3-2 スポーツ政策の実施過程の内実を照射する研究

総合型クラブ育成施策をめぐる「政策主体の論理」を照射した研究として、わずかに谷口(2008)や川邊・柳沢(2009)が挙げられる。まず、谷口(2008)は、昨今の市区町村行政においては行政側が大会・教室・行事の企画・立案から実行を担うスタンスから地域住民の自主性・自発性を促すスタンスへと変容が迫られているとの認識から、行政はいかに住民と関わればよいのかという疑問を提示し、行政職員が抱える「揺らぎ」の内実を明らかにした。そこでは、行政職員へのインタビューを通じ、「行政があまりにも関わり過ぎてはだめだと思う」と認識しつつも総合型クラブ設立が「できなかったらどういう責任を取らなくてはならないのだろうか」という不安を抱える現場の内実を浮き彫りにした。同様に、政策の

実施過程に着目した川邊・柳沢(2009)は、総合型クラブを支援することを主たる目的とする広域スポーツセンター事業に着目し、ある一つの県において事例研究を行った。そこでは、当事者へのインタビューや内部資料の調査を通じて、当該事例では、「県独自の政策課題やスポーツ振興の将来像はなく、まさに国の政策の実施過程」(川邊・柳沢, 2009: 39)が展開されていたことが明らかにになった。

このように谷口、川邊・柳沢の研究は、総合型クラブ育成に対する批判的な視角を有しつつ、現場の当事者の声を丹念に拾い上げ、そこから当事者たちの不安や戸惑い、スポーツに対する問題意識の低さ等の現象を浮き彫りにしてきた。これらの視角は、有効な成果をもたらすスポーツ政策の実施過程のあり方を性急に導出できるような研究ではないものの、政策主体の論理の内実やそれが有する問題を明らかにする点において有益な研究であった。本稿が対象とした2000年以降の総合型クラブ育成施策に関する研究においては、このようなアプローチを有した研究はわずかであったが、今後はさらなる事例研究によって実証的知見が蓄積されていくことが求められる。

## 4. むすびにかえて

ここでは、本稿の議論を総括し、今後の総合型クラブ育成施策をはじめとする地域におけるスポーツ政策研究の課題を提示することでむすびとする。まず、本稿の冒頭では、政策の形成・実施・評価というプロセスが文部科学省によって重視されてくるなか、体育・スポーツの学術界においては積極的にスポーツ政策に関与する必要性が提起されてきた動向を確認した。しかしながら、体育・スポーツに関する学術界においては、そのように政策の根拠となる実証的知見を提示する必要性が指摘されつつあるにも関わらず、これまでの研究成果を整理する作業は等閑視されてきた。基本計画の最重点施策として提示された総合型クラブをめぐる研究動向でさえ、ほとんど省察される

ことがなかったことは、その象徴であろう。

このような問題意識から、本稿では、2000年以降に産出されてきた地域におけるスポーツ政策、特に総合型クラブ育成施策をめぐる研究をレビューし、これまでの研究動向を整理してきた。分析の対象となった研究については、政策を発端として設立された住民組織に焦点を当てた「総合型地域スポーツクラブに着目した研究」と、政策を形成・実施・評価する行政組織の解明に力点を置いた「地域スポーツの政策主体に着目した研究」という2つの類型に整理した。前者の総合型クラブ研究においては、さらに「総合型クラブと『新しい公共』の関係に言及する論考」、「組織論的視角にもとづく研究」、「育成に対する批判的視角を有する研究」の3つに類型化した。まず「総合型クラブと『新しい公共』の関係に言及する論考」では、公共性概念の変容に対する注目度が高まりつつある人文社会科学の研究動向を受け、総合型クラブと「新しい公共」の順接的な関係が指摘されつつ、新しいコンセプトからの理論形成が図られようとしてきたが、それらの研究は実証的データに裏付けを欠くという問題を有した。一方、「組織論的視角にもとづく研究」においては、主として組織論的な視角にもとづいて総合型クラブの育成現場からデータを収集し、そのデータの分析を通じてクラブ育成の有効な方法論やマネジメント課題を提示しようとする研究が数多くなされてきた。これらの研究の多くは、現場のデータから議論を立ち上げてはいるものの、理論的に演繹された総合型クラブ組織内部の諸要素に関するデータを集め、それを分析している点において限界を有した。つまり、総合型クラブの育成の実態を包括的に把握するのではなく、ある視角に拠って現象を部分的に切り取りつつそれを根拠に有効なマネジメントの方法論を提言するために、現象を規定するその他の要因を捨象する傾向があった。そのため、当該事例が置かれたコンテキストを把握できず、導出された有効なマネジメント方策の限定性について分析をすることが困難となってしまう。また、これらの「総合型クラブと『新し

い公共』の関係に言及する論考」や「組織論的視角にもとづく研究」においては、総合型クラブ育成の意義が自明視されることで、現場の精緻な理解や批判的な知見が看過されてきた。そのような動向に対し、わずかではあるが「批判的視角を有する研究」においては、現場のありのままの姿を精緻に把握する実証的な研究が確認できた。このように、総合型クラブをめぐるのは、住民組織を対象とした多くの論考が発表され、一定のデータが蓄積されつつあることが確認できた。しかしながら、総合型クラブ育成の意義を自明視し、有効なクラブマネジメント方策を導出することを主眼に置いた研究が多く、「政策誘導型研究」（佐伯，2005）の特徴を有する研究が少なくない。学術界からスポーツ政策のエビデンスとなる有益な知見を提供するためには、現象に対する批判的な視角を持ちながら、そして「地域社会の内側へ」入り込みつつ、現場を精緻に把握するデータを提示することが重要となってくるだろう。

そして、後者の「地域スポーツの政策主体に着目した研究」においては、「アウトプットとしての政策に言及する論考」や「スポーツ政策の実施過程の内実を照射する研究」がなされてきた。前者の類型においては、それぞれの論考は政策主体が公表したアウトプットとしての政策に言及する点において共通し、スポーツ政策の動向を跡付ける貴重なデータが蓄積されつつあり、今後もさらなる資料の蓄積が期待される。

しかしながら、それらの研究は、政策の形成・実施・評価という一連の政策過程において「政策主体の論理」が見逃されている点に問題を有したが、その一方で、政策主体の当事者に対する調査を行い、彼らがどのような論理のもとでスポーツ政策を実施しているのかという点について、実証的に明らかにした研究がわずかながらもみられた<sup>(注9)</sup>。このような「スポーツ政策の実施過程の内実を照射する研究」においては、スポーツ政策の実施過程の様相を描き出すことが重視されるため、すぐに有効な政策実施過程の方法論が導き出されるわけではない。しかし、そのような問題性

を踏まえつつ蓄積された実証的な知見こそ、推進されてくるスポーツ政策の問題性を反証し、今後のスポーツ政策のあり方を考える貴重な資料となると考える。今後はさらに、これまでブラックボックスとされてきた政策過程の内実を明らかにするような「政策主体の内側へ」入り込む研究が求められる。このように「地域社会の内側」, 「政策主体の内側」を浮き彫りにする研究の蓄積によって、スポーツ政策のエビデンスとなる科学的知見を蓄積していくことが、これからの地域におけるスポーツ政策研究の課題となろう。

### 注

- (注1) スポーツ振興法第4条における「文部大臣は、スポーツの振興に関する基本的計画を定めるものとする」との条文を根拠に、基本計画は策定された。1961年にスポーツ振興法が制定されて以来、約40年間にわたり、この「基本的計画」が策定されることはなく、そのため2000年の基本計画策定はわが国のスポーツ政策における大きな転換点といえる。
- (注2) 2000年当時の基本計画は、「生涯スポーツ社会の実現に向けた、地域におけるスポーツ環境の整備充実方策」, 「我が国の国際競技力の総合的な向上方策」, 「生涯スポーツ及び競技スポーツと学校体育・スポーツとの連携を推進するための方策」の3つを基本的な柱とし、それぞれ到達目標が設定された。そして、その到達目標が達成される計画期間が2010年度と定められ、その中間段階として、2006年に基本計画の見直しながされ、「スポーツを通じた子どもの体力の向上方策」が新たな政策の柱として追加された。
- (注3) 「人(する人、観る人、支える(育てる)人)の重視」, 「連携・協働」の推進という2つの基本的な考え方を基軸に5つの重点戦略が示されたスポーツ立国戦略とは、①ライフ・ステージに応じたスポーツ機会の創造、②世界で競い合うトップアスリートの育成・強化、③スポーツ界の連携・協働による「好循環」の創出、④スポーツ界における透明性や公平・公正性の向上、⑤社会全体でスポーツを支える基盤の整備、である。
- (注4) スポーツ振興基本計画特別委員会は、2008年11月に政策提言に向けた検討を行う組織として日本体育学会の組織内に設置された委員会で、専門領域を超えた学会員で構成される。そして、2011年3月には、全22回の審議結果として『スポーツ振興のあ

り方について(提言2010)』を発表した。

- (注5) 日本体育学会スポーツ振興基本計画特別委員会『スポーツ振興のあり方について(提言2010)』の全文については、日本体育学会 HP ([http://taiikugakkai.or.jp/oshirase/oshirase\\_zyuyo7\\_zenbun.pdf](http://taiikugakkai.or.jp/oshirase/oshirase_zyuyo7_zenbun.pdf) アクセス2011年10月1日)を参照。
- (注6) 鳩山内閣総理大臣の所信表明演説の内容については、以下の内閣府 HP 「第173回国会における鳩山内閣総理大臣所信表明演説」(<http://www.kantei.go.jp/jp/hatoyama/statement/200910/26syosin.html> アクセス2011年10月1日)を参照のこと。
- (注7) 総合型クラブに限らず、スポーツと新しい公共性の順接的な関係性に対して期待を寄せる論考は数多くみられる。例えば、松尾(2000)は、行政の下請け的な存在であったスポーツ振興事業団が共的な存在に変容する期待を述べている。菊(2001)は、市民のコミュニケーション行為に着目しながら、スポーツをめぐる対抗的公共圏の構築の可能性を主張した。
- (注8) 本稿は総合型クラブ育成施策を主眼においてレビューを行ってきたが、例えば成瀬(2009)のように、これらの諸論考のなかには、直接的に総合型クラブに言及することを意図しない資料もみられる。しかし、地域のスポーツ振興に関する政策的動向が含まれている点を重視し、本稿で取り上げることとした。
- (注9) 政策の実施過程に着目する研究はみられたが、「形成」, 「評価」の過程に着目した研究は管見ながら見つけ出すことはできなかった。

### 文 献

- 1) 鯉坂学(2006) 地域住民組織と地域ガバナンス。岩崎信彦・矢澤澄子監修 地域社会学講座 第3巻 地域社会の政策とガバナンス。東信堂:東京。pp.173-187.
- 2) 遠藤大哉(2000) 総合型地域スポーツクラブへの所沢市民の期待に関する報告。早稲田大学人間科学研究 13(1): 113-125.
- 3) 後藤貴浩・森阪信樹(2006) 総合型地域スポーツクラブの育成過程に関する研究: 育成のための会議における会話データの分析。体育学研究 51(3): 310.
- 4) 後藤貴浩(2008) 農山村の生活構造と総合型地域スポーツクラブ: 生活のあり様とスポーツ実践の関係性に着目して。体育学研究 53(2): 375-389.
- 5) 伊藤克広・山口泰雄(2001) 総合型地域スポーツクラブの形成過程とマネジメント課題: 「加古川ス



- ポークラブ」のケーススタディ，神戸大学発達科学部研究紀要 8 (2)：109-121.
- 6) 伊藤克広 (2008) 総合型地域スポーツクラブの組織文化に関する質的研究：NPO 法人加古川総合スポーツクラブのケーススタディ，人文論集 43 (1・2)：45-57.
- 7) 伊藤恵造 (2009) 「スポーツ政策」論の社会学的再検討：「スポーツ権」・「総合型地域スポーツクラブ」をめぐる，秋田大学教育文化学部研究紀要 人文科学・社会科学部門 64：15-25.
- 8) 伊藤恵造・松村和則 (2009) コミュニティ・スポーツ論の再構成，体育学研究 54 (1)：82.
- 9) 川邊保孝・柳沢和雄 (2009) 広域スポーツセンター育成政策の実施過程に関する研究，筑波大学体育科学系紀要 32：39.
- 10) 菊幸一 (2001) 体育社会学からみた体育・スポーツの「公共性」をめぐるビジョン，体育の科学 51 (1)：25-29.
- 11) 小林勉・布目靖則・早川宏子 (2007) 日本のスポーツ政策に関する政策評価：総合型地域スポーツクラブに関する政策評価に着目して，中央大学保健体育研究所紀要 25：67-113.
- 12) 松畑尚子 (2009) 都道府県のスポーツ振興計画におけるスポーツ人口に関する政策指標の研究，体育・スポーツ政策研究 18 (1)：45-54.
- 13) 松永敬子 (2003) 拠点施設としての総合型地域スポーツクラブの役割：クラブハウス確保とその経緯に着目して，大阪体育大学紀要 34：95-105.
- 14) 松永敬子 (2005) 総合型地域スポーツクラブの認知と公共性を高めるための経営課題：会員と非会員の比較検討から導き出したクラブ発展の鍵，大阪体育大学紀要 36：111-120.
- 15) 松尾哲也 (2000) 公益法人「スポーツ振興事業団」の課題と可能性：スポーツの効用性とその生成，体育の科学 50 (3)：203-208.
- 16) 文部科学省 (2011) 平成22年度総合型地域スポーツクラブ育成状況調査
- 17) 森岡清志 (2008) 地域社会の未来：コミュニティ行政の限界と新しいコミュニティ形成，地域の社会学，有斐閣：東京，pp.271-296.
- 18) 村田真一 (2008a) 総合型地域スポーツクラブ研究の展望：「新しい公共性」論をモチーフにして，九州共立大学・九州女子大学・九州女子短期大学・生涯学習研究センター紀要 13：91-117.
- 19) 村田真一 (2008b) 総合型地域スポーツクラブにおける「運営参加」に関する比較事例研究，九州共立大学スポーツ学部研究紀要 2：19-31.
- 20) 永谷稔 (2010) 北方圏における総合型地域スポーツクラブ設立の周辺住民追跡調査結果，北翔大学生涯スポーツ学部研究紀要 1：17-25.
- 21) 永谷稔・築瀬歩・梅垣明美 (2005) 大学を拠点とした総合型地域スポーツクラブ化への模索について，北海道浅井学園大学短期大学部研究紀要 43：43-52.
- 22) 永谷稔・築瀬歩 (2006) 大学を拠点とした総合型地域スポーツクラブの設立についての研究：調査結果とクラブアドバイザーの視点から，北海道浅井学園大学短期大学部研究紀要 44：13-21.
- 23) 永谷稔・上田知之 (2007) 北方圏における総合型地域スポーツクラブ設立へ向けた住民調査：本学周辺住民調査結果から，浅井学園大学生涯学習システム学部研究紀要 7：79-87.
- 24) 永谷稔・浅尾秀樹・増山尚美ら (2009) 北方圏における総合型地域スポーツクラブ設立前後の本学周辺住民調査結果比較，浅井学園大学生涯学習システム学部研究紀要 9：71-80.
- 25) 長積仁・富山浩三・原田宗彦 (1998) 総合型地域スポーツクラブの置かれた環境と組織行動：クラブ経営組織の環境行動と組織コミットメントの関係について，徳島大学総合科学部人間科学研究 6：63-77.
- 26) 長積仁・富山浩三・松永敬子 (1999) まちづくりとしての総合型地域スポーツクラブの役割：地域とクラブの統御に求められる「場」のマネジメント，徳島大学総合科学部人間科学研究 7：37-47.
- 27) 長積仁・松永敬子・富山浩三ら (2003) 総合型地域スポーツクラブの育成をめぐる受益者負担の問題：会費設定における金額の意味解釈，徳島大学総合科学部人間科学研究 11：11-22.
- 28) 成瀬和弥 (2009) 戦後のわが国におけるスポーツ振興施策の変遷と基本に関する研究：保健体育審議会等答申とスポーツ振興基本計画との比較，体育・スポーツ政策研究 18 (1)：23-44.
- 29) 沖村多賀典・齋藤健司 (2009) 都道府県におけるスポーツ政策の体系に関する研：都道府県総合計画の分析を中心として，体育・スポーツ政策研究 18 (1)：55-69.
- 30) 尾瀬美貴・野川春夫 (2002) 地域スポーツクラブ設立におけるマーケティングリサーチ，順天堂大学スポーツ健康科学研究 6：174-182.
- 31) 佐伯年詩雄 (2005) 体育社会学研究の半世紀：そのあゆみから課題を展望する，体育学研究 50 (2)：207-217.
- 32) 作野誠一 (2000) コミュニティ型スポーツクラブ

- の形成過程に関する研究：社会運動論からみたクラブ組織化の比較分析, 体育学研究 45 (3) : 360-376.
- 33) 作野誠一・清水紀宏 (2001) 地域スポーツクラブの組織形成過程における市町村行政職員の行動とその効果：文部省総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業に着目して, 体育・スポーツ経営学研究 16 (1) : 43-58.
- 34) 佐々木毅・金泰昌編 (2002) 公共哲学 7 中間集団が開く公共性. 東京大学出版会：東京.
- 35) 関根正敏・柳沢和雄・川邊保孝 (2009) 総合型地域スポーツクラブ設立をめぐる正当性の確保と地域生活の歴史に関する研究, 体育・スポーツ経営学研究 23 (1) : 44.
- 36) 清水紀宏 (2000) 日本のスポーツシステムと総合型地域スポーツクラブ, 日本体育学会第50回記念大会特別委員会編 21世紀と体育・スポーツ科学の発展 第1巻, 杏林書院：東京, pp.131-137.
- 37) 清水紀宏 (2001) スポーツ生活とスポーツ経営体に関する基礎的考察, 体育・スポーツ経営学研究 16 (1) : 13-27.
- 38) 園部雅久 (1984) コミュニティの現実性と可能性. 鈴木広・倉沢進編 都市社会学. アカデミア出版会：京都, pp.316-342.
- 39) 鈴木栄太郎 (1969) 都市社会学原理 (鈴木栄太郎著作集Ⅵ). 未来社：東京.
- 40) 鈴木広 (1986) 都市化の研究. 恒星社厚生閣：東京, pp.175-176.
- 41) 谷口勇一 (2008) 総合型地域スポーツクラブ政策とスポーツ行政の揺らぎ構造. 大谷善博監修 変わりゆく日本のスポーツ, 世界思想社：京都, pp.112-128.
- 42) 富山浩三・長積仁・松永敬子 (2002) 総合型地域スポーツクラブ設立における組織間コンフリクトの類型化, 体育・スポーツ経営学研究 17 (1) : 49-60.
- 43) 鳥越皓之 (1997) 環境社会学の理論と実践 生活環境主義の立場から. 有斐閣：東京.
- 44) 梅垣明美・永谷稔 (2005) 総合型地域スポーツクラブのあり方に関する研究：公共圏の創出をめざして, 北海道浅井学園大学短期大学部研究紀要 43 : 31-41.
- 45) 行實鉄平・清水紀宏 (2003) 総合型地域スポーツクラブのマネジメントに関する事例研究：NPO 法人化過程に着目して, 体育・スポーツ経営学研究 18 (1) : 25-36.
- 46) 行實鉄平・満園良一 (2006) 大学における総合型地域スポーツクラブ育成に関する研究. 久留米大学健康・スポーツ科学センター研究紀要 14 : 53-60.